



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場会社名 株式会社 七十七銀行
 コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

(氏名) 氏家 照彦
 (氏名) 小野寺 芳一
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 022-267-1111

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	30,098	△1.7	10,338	△9.8	6,467	△14.8
27年3月期第1四半期	30,631	12.1	11,463	46.4	7,591	56.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 16,965百万円 (△12.3%) 27年3月期第1四半期 19,364百万円 (212.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	17.28	17.20
27年3月期第1四半期	20.29	20.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,446,131	487,332	5.5
27年3月期	8,588,463	472,029	5.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 472,764百万円 27年3月期 457,864百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
28年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△7.3	9,500	△4.4	25.39
通期	24,000	△26.9	14,500	△14.9	38.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項『会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示』」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	383,278,734 株	27年3月期	383,278,734 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	9,055,391 株	27年3月期	9,051,746 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	374,224,952 株	27年3月期1Q	374,101,364 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

[目 次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
【説明資料】 平成 27 年度第 1 四半期決算について【単体ベース】	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により、資金運用収益が増加したものの、貸倒引当金戻入益の減少等により、その他経常収益が減少したこと等から、前年同期比 5 億 33 百万円減少の 300 億 98 百万円となりました。

他方、経常費用は、国債等債券償却の増加により、その他業務費用が増加したこと等から、前年同期比 5 億 92 百万円増加の 197 億 59 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 11 億 25 百万円減少の 103 億 38 百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 11 億 24 百万円減少の 64 億 67 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金が増加したこと等から、前連結会計年度末比 1,397 億円減少し、7 兆 7,095 億円となりました。

一方、貸出金は、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出の増強に努めましたほか、大企業等向け貸出の増加もあり、前連結会計年度末比 76 億円増加し、4 兆 2,272 億円となりました。また、有価証券は、公金預金の減少に伴い、国債を中心に運用額が減少し、前連結会計年度末比 235 億円減少の 3 兆 6,739 億円となりました。

なお、総資産の当第 1 四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比 1,423 億円減少し、8 兆 4,461 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成 27 年 5 月 15 日に公表した業績予想から修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日）等を、当第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	514,617	371,471
コールローン及び買入手形	20,636	10,700
買入金銭債権	4,561	4,644
商品有価証券	11,397	11,759
金銭の信託	84,093	85,221
有価証券	3,697,570	3,673,986
貸出金	4,219,621	4,227,255
外国為替	3,328	5,469
リース債権及びリース投資資産	15,879	15,600
その他資産	23,034	46,218
有形固定資産	37,407	37,277
無形固定資産	325	322
繰延税金資産	2,292	2,233
支払承諾見返	37,650	36,440
貸倒引当金	△83,954	△82,471
資産の部合計	8,588,463	8,446,131
負債の部		
預金	7,189,909	7,218,830
譲渡性預金	659,390	490,730
コールマネー及び売渡手形	67,054	56,082
債券貸借取引受入担保金	39,264	46,733
借入金	24,871	5,492
外国為替	296	77
その他負債	32,211	34,327
役員賞与引当金	41	—
退職給付に係る負債	27,703	27,126
役員退職慰労引当金	45	37
睡眠預金払戻損失引当金	339	281
偶発損失引当金	934	959
災害損失引当金	7	7
繰延税金負債	36,714	41,672
支払承諾	37,650	36,440
負債の部合計	8,116,434	7,958,799
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,835	7,835
利益剰余金	292,420	297,203
自己株式	△4,393	△4,396
株主資本合計	320,520	325,301
その他有価証券評価差額金	139,396	149,289
繰延ヘッジ損益	△415	△329
退職給付に係る調整累計額	△1,637	△1,496
その他の包括利益累計額合計	137,343	147,463
新株予約権	593	626
非支配株主持分	13,571	13,941
純資産の部合計	472,029	487,332
負債及び純資産の部合計	8,588,463	8,446,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	30,631	30,098
資金運用収益	18,758	20,043
(うち貸出金利息)	11,376	10,905
(うち有価証券利息配当金)	7,280	9,050
役務取引等収益	4,220	4,289
その他業務収益	2,932	2,847
その他経常収益	4,719	2,917
経常費用	19,167	19,759
資金調達費用	834	1,042
(うち預金利息)	581	620
役務取引等費用	1,321	1,403
その他業務費用	1,953	2,925
営業経費	14,748	14,170
その他経常費用	309	218
経常利益	11,463	10,338
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税金等調整前四半期純利益	11,463	10,338
法人税、住民税及び事業税	1,482	3,200
法人税等調整額	2,058	307
法人税等合計	3,540	3,507
四半期純利益	7,922	6,830
非支配株主に帰属する四半期純利益	331	363
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,591	6,467

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	7,922	6,830
その他の包括利益	11,441	10,135
その他有価証券評価差額金	11,316	9,909
繰延ヘッジ損益	△42	85
退職給付に係る調整額	167	140
四半期包括利益	19,364	16,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,029	16,586
非支配株主に係る四半期包括利益	334	378

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

平成27年度第1四半期決算について【単体ベース】

1. 収益状況

平成27年度第1四半期累計期間の**コア業務純益**は、有価証券利息配当金の増加等により資金利益が増加したこと等から、前年同期比13億60百万円増益の78億37百万円となりました。**経常利益**は、貸倒引当金戻入益が減少したこと等から、前年同期比11億98百万円減益の96億50百万円となりました。また、**四半期純利益**は、前年同期比11億24百万円減益の64億15百万円となりました。

5月15日に公表した平成27年度第2四半期累計期間（中間期）の業績予想に対しては概ね計画どおりに推移しており、現時点において業績予想の修正はありません。

	27年度 第1四半期 累計期間 (3ヵ月間)		26年度 第1四半期 累計期間 (3ヵ月間)	27年度 第2四半期 累計期間 業績予想 (6ヵ月間)
	前年同期比			
経常収益	27,342	△ 546	27,888	
業務粗利益	20,735	17	20,718	
[コア業務粗利益]	[21,303]	[820]	[20,483]	
資金利益	18,973	1,087	17,886	
役員取引等利益	2,499	△ 23	2,522	
その他業務利益	△ 737	△ 1,046	309	
うち国債等債券損益	△ 568	△ 802	234	
経費	13,466	△ 540	14,006	
うち人件費	7,103	93	7,010	
うち物件費	5,509	△ 723	6,232	
一般貸倒引当金繰入前業務純益	7,268	557	6,711	
[コア業務純益]	[7,837]	[1,360]	[6,477]	[12,000]
一般貸倒引当金繰入額①	-	-	-	
業務純益	7,268	557	6,711	
臨時損益	2,389	△ 1,754	4,143	
うち不良債権処理額(△)②	182	26	156	
うち貸倒引当金戻入益③	1,243	△ 1,639	2,882	
うち偶発損失引当金戻入益④	-	△ 71	71	
うち償却債権取立益⑤	-	△ 0	0	
うち株式等関係損益	299	△ 4	303	
うち金銭の信託運用損益	630	△ 275	905	
経常利益	9,650	△ 1,198	10,848	15,000
特別損益	-	-	-	
法人税、住民税等(調整額含)	3,234	△ 75	3,309	
四半期(中間)純利益	6,415	△ 1,124	7,539	9,500
与信関係費用[①+②-③-④-⑤]	△ 1,061	1,736	△ 2,797	

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 27年度第2四半期累計期間業績予想は、平成27年5月15日に公表したものであります。

（参考1）与信関係費用の内訳

平成27年度第1四半期は、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金が取崩となりましたことから、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益に計上する前は、下記右図のとおりとなります。

（単位：百万円）

	27年度 第1四半期 累計期間	27年度 第1四半期 累計期間 (調整前)	26年度 第1四半期 累計期間 (調整前)	前年同期比 (調整前)
一般貸倒引当金繰入前業務純益 [コア業務純益]	7,268 [7,837]	7,268 [7,837]	6,711 [6,477]	557 [1,360]
一般貸倒引当金繰入額①	-	△ 189	△ 1,581	1,392
業務純益	7,268	7,458	8,293	△ 835
臨時損益	2,389	2,200	2,561	△ 361
うち不良債権処理額(△)②	182	△ 871	△ 1,215	344
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 1,054	△ 1,300	246
債権売却損	24	24	8	16
偶発損失引当金繰入額	24	24	△ 71	95
責任共有制度負担金	132	132	148	△ 16
うち貸倒引当金戻入益③	1,243	-	-	-
うち偶発損失引当金戻入益④	-	-	-	-
うち償却債権取立益⑤	-	-	0	△ 0
経常利益	9,650	9,650	10,848	△ 1,198
与信関係費用 [①+②-③-④-⑤]	△ 1,061	△ 1,061	△ 2,797	1,736

（参考2）有価証券関係損益の内訳

（単位：百万円）

	27年度 第1四半期 累計期間	前年同期比	26年度 第1四半期 累計期間
国債等債券損益	△ 568	△ 802	234
売却益	452	102	350
償還益	-	-	-
売却損	0	△ 116	116
償還損	75	75	-
償却①	944	944	-
株式等関係損益	299	△ 4	303
売却益	299	△ 56	355
売却損	0	△ 42	42
償却②	0	△ 10	10
金銭の信託運用損益	630	△ 275	905
有価証券減損処理額①+②	944	934	10

2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

（1）貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出の増強に努めましたほか、大企業等向け貸出の増加もあり、27年3月末比68億円増加しました。前年同期との比較でも6.7%、2,686億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	27年6月末			27年3月末	26年6月末
		27年3月末比	26年6月末比		
貸出金	42,345	68	2,686	42,277	39,659
うち中小企業等向け貸出	23,116	135	1,396	22,981	21,720
中小企業向け	14,154	33	852	14,121	13,302
個人向け	8,962	102	544	8,860	8,418
うち住宅ローン	8,393	119	564	8,274	7,829
うち地公体等向け貸出	7,482	△ 336	414	7,818	7,068
中小企業等貸出比率	54.5	0.2	△ 0.2	54.3	54.7

（うち宮城県内）

貸出金	28,921	△ 256	1,751	29,177	27,170
うち中小企業等向け貸出	18,967	△ 56	1,062	19,023	17,905
中小企業向け	10,267	△ 147	555	10,414	9,712
個人向け	8,700	91	507	8,609	8,193
うち住宅ローン	8,162	106	523	8,056	7,639
うち地公体等向け貸出	6,513	△ 343	303	6,856	6,210
中小企業等貸出比率	65.5	0.4	△ 0.3	65.1	65.8
宮城県内貸出金シェア	42.0	0.1	0.8	41.9	41.2

（注）27年6月末の宮城県内貸出金シェアは、27年5月末の計数。

（2）有価証券

有価証券残高は、公金預金の減少に伴い、国債の運用額が減少したこと等から、27年3月末比236億円減少しました。前年同期との比較でも△2.2%、853億円の減少となりました。

（単位：億円）

	27年6月末			27年3月末	26年6月末
		27年3月末比	26年6月末比		
有価証券	36,600	△ 236	△ 853	36,836	37,453
株式	1,542	117	350	1,425	1,192
債券	29,317	△ 979	△ 2,390	30,296	31,707
国債	18,789	△ 1,244	△ 2,957	20,033	21,746
地方債	1,212	456	739	756	473
社債	9,316	△ 191	△ 172	9,507	9,488
その他	5,741	626	1,187	5,115	4,554

（有価証券評価差額）

有価証券	1,976	140	682	1,836	1,294
株式	921	118	351	803	570
債券	367	△ 24	△ 46	391	413
その他	688	46	377	642	311

(3) 預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、公金預金の減少を主因に、27年3月末比 1,399億円減少しました。前年同期との比較では 2.0%、1,555億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	27年6月末	27年3月末比		27年3月末	26年6月末
		27年3月末比	26年6月末比		
預金＋譲渡性預金合計	77,150	△ 1,399	1,555	78,549	75,595
うち個人預金	46,484	925	1,101	45,559	45,383
うち法人預金	16,418	545	583	15,873	15,835
うち公金預金	13,668	△ 2,615	△ 217	16,283	13,885

(うち宮城県内)

預金＋譲渡性預金合計	72,287	△ 1,560	1,487	73,847	70,800
うち個人預金	44,182	904	1,045	43,278	43,137
うち法人預金	14,444	453	535	13,991	13,909
うち公金預金	13,139	△ 2,626	△ 171	15,765	13,310
宮城県内預金シェア	56.1	△ 0.2	0.4	56.3	55.7

(注) 1. 宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、ゆうちょ銀行を除く。

2. 27年6月末の宮城県内預金シェアは、27年5月末の計数。

(4) 預り資産残高

預り資産残高は、公共債の減少等により、27年3月末比 194億円減少の 6,804億円となりました。前年同期との比較でも △7.1%、525億円の減少となりました。

(単位:億円)

	27年6月末	27年3月末比		27年3月末	26年6月末
		27年3月末比	26年6月末比		
預り資産残高	6,804	△ 194	△ 525	6,998	7,329
投資信託	1,026	24	88	1,002	938
保 険	2,622	63	317	2,559	2,305
公 共 債	3,031	△ 272	△ 899	3,303	3,930
外 貨 預 金	125	△ 9	△ 31	134	156

3. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

要管理債権以下の合計残高は、27年3月末比27億円減少の1,221億円となりました。
不良債権（要管理債権以下）比率は、27年3月末比0.07ポイント低下し2.84%となりました。

(単位:億円)

	27年6月末	27年3月末比	27年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	182	△ 1
危険債権	717	△ 30	747
要管理債権	322	4	318
小計(A)	1,221	△ 27	1,248
正常債権	41,686	131	41,555
合計(B)	42,907	104	42,803
不良債権比率(A) / (B)	2.84%	△ 0.07%	2.91%

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.65%となります。

(単位:億円)

	27年6月末	27年3月末比	27年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	97	0
危険債権	717	△ 30	747
要管理債権	322	4	318
小計(A)	1,136	△ 26	1,162
正常債権	41,686	131	41,555
合計(B)	42,822	105	42,717
部分直接償却額	85	△ 1	86
不良債権比率(A) / (B)	2.65%	△ 0.06%	2.71%

4. 自己資本比率

劣後ローンの返済等により自己資本額が131億円減少したこと等から、自己資本比率〔国内基準〕は27年3月末比0.58ポイント低下し、11.61%となりました。

(単位:億円、%)

	27年6月末	27年3月末比	27年3月末
	自己資本比率〔国内基準〕 a/b	11.61	△ 0.58
自己資本額 a	3,607	△ 131	3,738
（コア資本に係る基礎項目の額）	(3,607)	(△ 131)	(3,738)
（うち劣後ローン）	(-)	(△ 200)	(200)
（コア資本に係る調整項目の額）	(0)	(0)	(0)
リスクアセット b	31,052	393	30,659

(注) 27年6月末の計数は速報値。